

「地域コミュニティの復興研究」

研究代表者 堀篁義裕（総合政策学部、准教授）

研究参加者 平井勇介（総合政策学部、講師）、金澤悠介（総合政策学部、講師）

< 要旨 >

平成 23 年度から東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市において取り組んでいる社会調査を今年度も継続した。今年度は新たに質的調査の取組を行い、平成 27 年度までの間に実施した各種量的調査の自由回答の内容から選んだ個人等に対する聞き取り調査を随時行い、復興過程におけるコミュニティの分断の状況を把握するための基礎調査を行った。また、平成 27 年度までに実施した各種量的調査の分析や、今年度の質的調査に関して報告書の作成や研究成果の発表を行った。

1 研究の概要

平成 23（2011）年度から東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市において取り組んでいる社会調査を継続し、復興の進展に伴う住民の意識変化のモニタリングと復興に向けた市および市民の取り組みを支援する。

平成 28 年度は、年度当初の時点では、随時実施する質的調査と、12 月の量的調査（選挙人名簿から無作為抽出した 20 歳から 79 歳の市民 1,500 人を対象とする「横断調査」）の実施を通じて、復興事業が進む一方で復興感の格差や住民間の分断が生じる「復興政策の意図せざる結果」と呼ぶべき現象が生じるメカニズムを解明するための基礎データ収集を行う予定であった。

2 研究の内容

今年度は主に質的調査の取組を行った。具体的には、平成 27 年度までの間に実施した各種量的調査（表 1）の自由回答の内容から選んだ個人等に対する聞き取り調査を随時行い、復興過程におけるコミュニティの分断の状況を把握するための基礎調査を行った。

なお、9 月の大船渡市役所との意見交換において、同市役所により市民 6,000 人を対象とする復興の進捗状況評価に関する意識調査を 8 月に実施した直後であることが判明した。類似調査を近い時期に行うことによる市民の皆様への負担を考慮し、当初計画を変更して 12 月に予定していた量的調査を平成 29 年度に延期することとした。

表 1 平成 27 年度以前に実施した量的調査

調査名（実施時期）	調査対象
第 1 次横断調査 （平成 23 年 12 月）	選挙人名簿から無作為抽出した 20 歳～79 歳の市民 2,000 人
第 2 回パネル調査 （平成 25 年 12 月）	第 1 次横断調査時にパネル調査への協力を承諾した 674 人
第 2 次横断調査 （平成 25 年 12 月）	選挙人名簿から無作為抽出した 20 歳～79 歳の市民 1,500 人
第 3 回パネル調査 （平成 27 年 12 月）	第 1 次横断調査時にパネル調査への協力を承諾した 674 人

3 これまで得られた研究の成果

平成 27 年度までに実施した量的調査のデータを用いて、以下の 2 つの取組を行った。

- (1) 「第 3 回パネル調査」の調査結果を調査報告書に取りまとめた。同報告書は、大船渡市内の行政機関や学校および県内の図書館等への配布を行った。
- (2) 平成 27 年度以前に実施した 3 回のパネル調査データを用いて、震災後 5 年間での生活復興感の変化とその要因の分析を行った。その結果、生活復興感は、時間の経過に伴って震災時の被害の影響は小さくなる一方、経済的要因の影響が大きくなっており、震災に起因する要因以外の影響が大きくなってきていることが明らかになった。

また、今年度実施した質的調査をもとに、津波の被害を受けた住民と、地震の被害を受けた住民の間での軋轢の発生に関する事例分析を行った。

4 今後の具体的な展開

質的調査は、今年度着手したばかりであり、来年度以降も継続する。また、調査対象地の事情により延期した量的調査を、平成 29 年度に実施する。

これらの取組を通じて、被災地の地域コミュニティ内において津波被災住民と地震被災住民の間で軋轢が発生するメカニズムを明らかにするための基礎データの蓄積をはかる。長期的には、被災地の復興過程で生じる住民間の軋轢の克服策（＝コミュニティ復興を実現するための道筋）について、被災地を含め広く社会に提言する予定である。